

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	企業誘致事務						企画課
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致	経営戦略室
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要 (Plan)

目的	新規立地や増設を希望する企業等を市内に誘致し、雇用創出、安定した税收確保、定住人口の増加を促進する。					
内容	企業訪問、各種イベント・セミナーへの出席、ホームページやパンフレット等への情報掲載により市内の工場用地や優遇制度等のPRを行うとともに、県庁各課や産業立地東京本部、県開発公社等とも情報の共有や連携を図り、広域的に企業誘致を推進する。また、企業からの問い合わせに対し、誘致に向けた情報の提供・支援を行う。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	誘致及び立地企業訪問件数	市内工業団地等へ立地を検討する企業への誘致活動	目標	5	5	5	件		
			実績	10	10				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	企業立地件数	市内における誘致企業の立地件数	目標	1	1	1	件		
			実績	1	3				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	7,700		6,620		6,560		6,560		6,560
事業経費	100		160		100		100		100
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.00		0.85		0.85		0.85		0.85
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	7,600		6,460		6,460		6,460		6,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		大いに効果あり
	手段の妥当性	妥当		現状維持
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	しもつま中央工業団地に立地する企業の工場建設に向けての各種フォローアップが必要となる。
今後の取組み	しもつま中央工業団地に立地する企業の工場建設に向けての各種フォローアップを行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	空き家バンク制度運用事務						企画課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家	経営戦略室
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の空き家の所有者に利活用を促し、空き家を解消する。				
内容	空き家バンク制度を活用し、売主(貸主)と買主(借主)の取引を媒介する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	空き家バンク制度のPR回数	空き家所有者(管理者)に周知するため、固定資産税納付書と合わせてチラシを配布する	目標	20,000	20,000	20,000	枚
			実績	20,000	20,000		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	成約件数	空き家の売買(貸借)の成約件数	目標	3	3	3	件
			実績	5	3		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,520	1,900	4,030	4,030	4,030		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.25	0.50	0.50	0.50		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	1,520	1,900	4,030	4,030	4,030		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内空き家は喫緊の課題である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は協定相手が対応
	有効性	指標の実績	達成できた	達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報紙、市SNS等を活用し、制度について広く周知したことで、相談件数や空き家バンク登録件数は増加傾向にあるが、空き家バンクへの登録できる物件の基準は担当職員の判断によるところがあるため、一定の基準を設ける必要がある。
今後の取組み	継続して、広報紙、市SNS等を活用し、制度について広く周知していく。また、今後は消防防災課(空家対策係)へ事務移行を予定しているため、もれなく引継ぎ業務を行う。 ※R6.4から当該事業は消防防災課へ移行。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	下妻市開発公社の組織運営事務						企画課
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致	経営戦略室
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の総合開発に関連する諸計画を推進し、もって産業の活性化、雇用の創出等、市発展に寄与する。				
内容	工業用地の取得・造成・管理・処分及び斡旋、住宅用地その他公共の用に供するため必要とする用地の取得・造成・維持管理及び処分等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	会議の開催回数	理事会や評議員会など組織運営に関する会議の開催回数	目標	3	3	3	回
			実績	4	4		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	販売した土地の面積	分譲中の工業団地及び社有地を販売した面積	目標	0	0	0	ha
			実績	0	0		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	3,040	3,800	3,800	3,800	3,800		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,040	3,800	3,800	3,800	3,800		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの事業を展開できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	大いに効果あり
	手段の妥当性		妥当	現状維持
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年、開発公社の役割、業務が増加傾向にある。予算的にも事業的にも市で担えないような業務を請け負うことが多く、業務量は増加している。造成工事の発注量、発注額に対する担当職員が大幅に不足している。
今後の取組み	しもつま中央工業団地の緑地・調整池利活用事業に取り組む。また、引き続き立地済み企業のフォローアップを推進する。新規工業団地開発の調査・研究。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	包括連携協定関連事務						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	経営戦略室
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	民間企業と包括連携を結ぶことにより、協力関係を構築し、市の活性化を図る。				
内容	民間企業との包括連携協定を締結する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	包括連携締結までの各種調整		包括連携に関する各部署調整・議会報告等を行う。			目標	1	1	1	件
						実績	0	0		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	包括連携協定締結数		民間企業との包括連携協定を締結した回数			目標	1	1	1	件
						実績	1	0		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,140		1,520		1,520		1,520		1,520	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,140		1,520		1,520		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	官民連携の取り組みに必要な事務
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	案件がなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	人件費に対し、期待した効果が得られなかった	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	在り方、見直しが必要と思われる	
	事業の方針	見直しを検討	在り方、見直しが必要と思われる	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	包括連携の協定までは至るものの、その後、包括連携協定に基づく継続的な事業実施までには至っていないものが大半であることが現状である。
今後の取組み	引き続き、企業からの提案があった場合、目的や内容等を精査したうえで包括連携協定の締結を実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	工業団地造成事業						企画課
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致	経営戦略室
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	新たな工業団地を造成し、企業を誘致することにより、雇用創出、安定した税收確保、定住人口の増加を促進する。				
内容	民有地を買収し、関係法令の許認可を取得後、各種工事を行い、インフラの整った完成された工場用地を造成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	関係機関との協議	関係する法令や整備が必要となるインフラ関係に対し、関係機関と協議を行う回数	目標	10	10	10	回
			実績	31	20		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	造成事業の進捗率	古沢・袋畑地区の新工業団地の令和6年12月末を完成とした進捗率	目標	30	60	100	%
			実績	40	60		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	8,360	9,120	9,120	9,120	9,120		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.10	1.20	1.20	1.20	1.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	8,360	9,120	9,120	9,120	9,120		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	開発公社により実施している
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は掛かっていない
総合評価	費用対効果		効果あり	大いに効果あり
	手段の妥当性		妥当	現状維持
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	請負業者と連携し、インフラ工事を進め、引き渡し予定時期までに、立地企業へ土地引き渡しを行う必要がある。また、複数の工事を同時進行で行うため、安全に行えるよう工事管理を徹底する。
今後の取組み	インフラ工事を進め、引き渡し予定時期までに、立地企業へ土地引き渡しを行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	工業団地立地企業連絡協議会						企画課
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致	経営戦略室
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政間・企業間の連携を推進し、立地企業の円滑な操業に寄与する。				
内容	立地企業の操業支援及び雇用支援を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	合同企業説明会の開催(雇用支援)		立地企業の雇用支援を行うため、求職者を対象とした、合同企業説明会を実施する。			目標	1	1	1	回
						実績	1	1		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	説明会の参加申込者数		合同企業説明会参加申込者数			目標	50	150	150	人
						実績	160	240		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,420		4,185		4,202		4,202		4,202	
事業経費	0		1,145		1,162		1,162		1,162	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.45		0.40		0.40		0.40		0.40	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,420		3,040		3,040		3,040		3,040	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人材確保が立地企業の課題となっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	企業誘致の一環の事業としているため
	有効性	指標の実績	達成できた	達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	企業からもニーズがあるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者数が年々増加しているが、少ない人数で運営できるよう工夫が必要となる。
今後の取組み	参加者アンケート等をもとに改善点を洗い出し、運営の改善を行い、次年度開催に臨む。 また、R5年度から新事業として企業見学バスツアーを開始したため、当該事業についても引き続き実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	市長特命事業(新たな住宅政策)						企画課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	1. 住宅、宅地	経営戦略室
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	企業誘致の効果を市内定住へ繋げ、定住人口の増加を促進する。				
内容	住宅政策について、他部署と連携し、ハード・ソフトの両面から事業検討を行う。ハード事業については、住宅地造成の可能性を検討する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	関係機関との協議	住宅政策を進めるうえでの庁内、関係機関と協議を行う回数	目標	-	3	5	回
			実績	-	4		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	幹部職員への検討結果報告回数	住宅政策の検討結果を幹部職員へ報告する回数	目標	-	1	1	回
			実績	-	2		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定が必要となるため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は掛かっていない
総合評価	費用対効果	算定不可		現在事業検討の段階のため
	手段の妥当性	妥当		現状維持
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、住宅地開発の可能性調査を実施しているが、様々な関係法令の調整が必要となる。
今後の取組み	住宅需要アンケートや候補地選定調査をまとめ、幹部職員へ報告し、今後の事業の方向性を決定する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	株式会社ふれあい下妻経営改善指導事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革	企画調整係
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう		8	働きがいも経済成長も		

1. 事業の概要(Plan)

目的	本市が出資する第三セクターである株式会社ふれあい下妻の経営改善及び財務健全化を図る。				
内容	株式会社ふれあい下妻の経営改善及び健全化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	経営状況公表回数	経営状況について議会や外部に公表した回数			目標	1	1	1	回	
					実績	1	1			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	売上割戻金納付額	約定書に基づき、ふれあい下妻から納付があった割戻金の額			目標	5,000	10,000	10,000	千円	
					実績	0	21,296			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	760		760		760		760		760	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	760		760		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経営状況が市の財政にも影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	事業対象はふれあい下妻のみ。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	経営改善に関し、市職員のノウハウがない。
	有効性	指標の実績	達成できた	経営改善により割り戻す利益が発生した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	改善指導事業としては大きなコストは発生していない
総合評価	費用対効果	効果不十分		指導助言がどの程度経営に反映されるか不透明。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		改善指導の手段を検討する必要あり。
	事業の方針	継続		市道は継続し改善策を講じる。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市職員においては、企業の経営に関するノウハウに乏しいため、効果的に改善指導を行う段階にあっては、経営コンサルタント業務を外部委託するなどの検討が必要である。
今後の取組み	引き続き会計事務所からの助言を受けながら、道の駅の持つ「休憩機能」「情報発信機能」「地域の連携機能」の強化に努め、持続可能な経営となるよう必要に応じた助言を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	広域連携事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	広域的に共同で処理することによって経費の節減等効率的な運営を図る				
内容	広域行政サービスの提供の他、広域的な要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	県西地域の振興に関する要望件数	県西地域総合振興協議会が実施する要望に提出した市の要望件数	目標	10	10	10	件		
			実績	10	10				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	広域協議会等参画数	業務効率化のため広域的な協議会等に参画している団体数	目標	5	5	5	団体		
			実績	4	4				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	114,816		116,872		130,222		130,222		130,222
事業経費	113,904		115,960		129,310		129,310		129,310
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.12		0.12		0.12		0.12		0.12
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	912		912		912		912		912

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広域連携により事務負担を軽減できる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係自治体の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定どおり活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	複数の自治体の共同処理で効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化や新たな事業展開に伴う負担金の増加が懸念されることから、財源の確保が課題となっている他、事業内容を精査し、関係市町村で協議を行う必要がある。
今後の取組み	単独ではなく、今後も引き続き近隣市町村と連携・調整を図っていく。一部事務組合の統合も視野に入れ、効率の良い組織を検討していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	地域公共交通活性化協議会事業						企画課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	既設の公共交通の利用促進を図るとともに、利便性の高い新規の公共交通体系の実現を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	協議会開催回数		下妻市地域公共交通活性化協議会の開催回数		目標	3	3	3	回	
					実績	3	6			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	交通区白地帯解消人数		新たな公共交通機関により交通空白地帯が解消された人数		目標	12,714	12,701	12,730	人	
					実績	12,714	12,701			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	5,349		7,972		7,384		7,384		7,384	
	事業経費		2,537		5,160		4,572		4,572	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.37		0.37		0.37		0.37	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		2,812		2,812		2,812		2,812	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの協議を重ねることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	書面協議の活用により委託料を減らすことができる
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	現状の職員体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既存の鉄道、路線バス、コミュニティバスでカバーできていない公共交通空白地域を解消するための議論から、新たな地域公共交通の導入などの必要性が見込まれるが、事業実施のための予算や事業者側の運転手の確保の問題がある。
今後の取組み	過度に自動車に頼る社会から公共交通の利用を促す取り組みであるモビリティ・マネジメントを進める。令和2年度策定の下妻市公共交通計画に基づき、利便性、持続性の確保された公共交通網を形成する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	コミュニティバス運行事業						企画課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市街地内の日常生活の移動、広域的な公共交通ネットワークの形成				
内容	シモンちゃんバス、筑西下妻広域連携バスの運行				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	運行本数		年間運行本数	目標	4,745	4,745	4,745	本	
				実績	4,745	4,745			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	乗車人数		コミュニティバス年間乗車人数	目標	26,400	30,200	34,000	人	
				実績	34,169	41,385			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	41,843		43,126		45,121		45,121		45,121
事業経費	40,551		41,834		43,829		43,829		43,829
特定財源	15,923		14,661		15,926		15,926		15,926
従事常勤職員数	0.17		0.17		0.17		0.17		0.17
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,292		1,292		1,292		1,292		1,292

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現状、直営では実施できない業務
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	運賃収入増による削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分		時間帯によっては利用が少ない便も存在
	手段の妥当性	妥当		他市と同様に委託が効率性に優れているため
	事業の方針	継続		市街地だけでなく郊外の移動手段を確保していく

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域公共交通計画を基に、市街地を通るルート of 公共交通機関を実証運行しているものの、利用者の少ない便も存在する。また、市域には公共交通空白地帯が存在しており、その解消に向けて補助金の活用や広域連携など効率的で有効な施策を研究する必要がある。
今後の取組み	実証運行による検証を実施して乗車人員の増加を図り、市の負担を減らしていくとともに、市民の足となる郊外の新たな交通手段の確保を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	公共交通事業						企画課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	各種協議会等に参画し、公共交通の整備・利用促進を図るとともに要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	要望活動数	道路整備や鉄道誘致の実現に向けて、各期成同盟会等が実施した要望活動件数	目標	3	3	3	回		
			実績	4	4				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	市民満足度	市民意識調査における公共交通に対する満足度	目標	50	50	50	%		
			実績	24	—				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	2,249		2,249		2,249		2,249		2,249
事業経費	121		121		121		121		121
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.28		0.28		0.28		0.28		0.28
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,128		2,128		2,128		2,128		2,128

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県や近隣市町村等と連携した推進が不可欠であるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	下妻市の意思を発言する必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定どおりの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	繰越が多い団体もあるため
総合評価	費用対効果	効果あり		各自治体の少額の負担で実施できた
	手段の妥当性	妥当		下妻市単独で実施するよりも効率・効果的なため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共交通に関する建設誘致・整備促進の多くは、長い年月を経て実現するものであるため、直近の成果が見えにくい。社会情勢や財政状況を踏まえ、予算の繰越を継続する団体の負担金については見直しを検討していく必要がある。
今後の取組み	市民の交通手段の確保のため、引き続き既設の公共交通機関の利用促進を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	地方創生関係交付金事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を	1	貧困をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた市民への支援及び社会経済の回復を図る。				
内容	臨時交付金を活用した市独自の施策により、市民や事業者等に対して、支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	交付限度額の執行率	市に配分された臨時交付金交付限度額に対する執行率	目標	100	100	100	%
			実績	100	100		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	交付金活用による市内での経済効果の割合	交付限度額に対する総事業費の割合	目標	100	100	100	%
			実績	129	100		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,900	3,268	2,280	2,280	2,280		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.43	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,900	3,268	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	物価高騰の対応については、今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が必要最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	物価高騰に対する支援の効果があつたと思料される	
	手段の妥当性	妥当	市が主体で推進すべき事業であるため	
	事業の方針	継続	国の実施に合わせて市も実施する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の方針に基づく臨時的措置であることから、年間を通じた事業の見通しが立てにくい。
今後の取組み	国や県からの情報をもとに、事業実施に向け速やかな対応を行い、物価高騰による大きな影響を受けた市民の支援や地域経済の回復に努める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	地方創生推進事業(デジタル田園都市国家構想含む)						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げる				
内容	人口ビジョン・総合戦略を策定し、PDCAサイクルによる効果検証を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	有識者会議の開催回数		まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催回数			目標	1	1	4	回
						実績	1	1		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	具体的事業の実施率		総合戦略に記載のある具体的事業の実施率			目標	100	100	100	%
						実績	92	95		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,096		7,080		11,239		1,620		1,620	
事業経費	44		4,040		7,439		100		100	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.27		0.40		0.50		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,052		3,040		3,800		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国が推進していることから必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の将来を見据えた意思決定に係るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業の実施率が高水準を維持している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費でおおむね目標を達成している
	手段の妥当性	妥当		計画策定等の職員負担の大きい事務の一部は外部委託で対応した
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	第2期下妻市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、それぞれの施策ごとにKPI等を設定しているが、KPI達成のための取り組みができていないか、常に意識して業務を遂行する必要がある。
今後の取組み	第2期総合戦略の計画期間が令和6年度に満了することから、具体的事業の実施率100%を目標に地方創生を推進する。また、次期総合戦略の策定に引き続き取り組む。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	行政評価推進事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が実施する事務事業について、PDCAサイクルに基づく評価を行い、効率的な行政運営を図る。				
内容	事務事業の振り返りと今後の取り組みについて評価を行い、市のホームページで公表する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	評価事業数	事務事業の評価を行った事業数	目標	448	503	513	事業
			実績	507	518		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	見直された事業数	「事業の方針」で継続、完了・達成以外を選択した事業数(連携・見直しを検討・廃止を選択した事業数)	目標	44	50	51	事業
			実績	10	10		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,140	1,900	1,900	1,900	1,900		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,900	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事務事業評価を行う必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体的に取り組むべき事務である
	有効性	指標の実績	達成できなかった	積極的に事業の見直しの働きかけを行う必要がある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算なしの事業のため
総合評価	費用対効果	効果あり		最小限の経費で実施している
	手段の妥当性	見直しの余地あり		内部評価に加え、外部評価の視点を取り入れる検討は必要
	事業の方針	継続		毎年評価を行う必要がある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	職員による内部の評価であることから、外部の第三者の視点からも適切な評価を受ける必要がある。全庁的に現状の取組に関して見直しの視点を持つよう働きかける必要がある。
今後の取組み	外部評価の検討を行うとともに、事務事業評価と予算の連動を図るために財政部門との連携や、行政改革の視点からDX推進課との連携を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	移住定住推進事業						企画課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	2. 移住、定住	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能なまちづくりを推進するため都市地域からの流入人口の確保を図る				
内容	移住希望者に対し、支援施策や施設、魅力等について情報提供することで、当市への移住・定住の促進を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	移住希望者向けの 情報発信回数	移住希望者向けに当市の魅力、支援策などをPRした回数（広報、ウェブ掲載、イベントなど）	目標	5	5	10	回		
			実績	4	7				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	社会増減	茨城県常住人口調査における社会増減数（県HP社会動態年報より）	目標	0	0	0	人		
			実績	-120	-296				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	2,824		3,416		5,824		5,824		5,824
事業経費	1,000		2,200		4,000		4,000		4,000
特定財源	750		1,650		3,000		3,000		3,000
従事常勤職員数	0.24		0.16		0.24		0.24		0.24
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,824		1,216		1,824		1,824		1,824

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	都市地域からの流入人口を確保し、地方創成を推進する必要がある
		対象の適切性	適切	都市地域からの移住希望者を対象としているので、適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方への流入人口を積極的に確保する必要がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	近隣の市町村と比べ、社会人口減の幅が少ない
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	移住相談3件、移住支援金該当1件	
	手段の妥当性	妥当	国が推進する事業に合致しているため、妥当	
	事業の方針	継続	今後も継続する方針である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	移住定住希望者向けのPRIについては、直接的な効果が見えづらい。現在、移住希望者向けの情報提供は、市や県の移住専用ホームページに頼るところが大きい。
今後の取組み	移住定住希望者向けの情報提供について、現状のホームページによるものに加え、昨年開設したワンストップ相談窓口の利用促進や、移住希望者向けセミナー等を活用することでPRの機会を確保していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	地域おこし協力隊事業(旧「移住定住促進事業」)						企画課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	2. 移住、定住	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能なまちづくりを推進するため都市地域からの流入人口の確保を図る				
内容	都市地域からの移住者(隊員)を募集・委嘱し、地域おこし活動や地域協力活動をサポートすることで、地域への定住・定着を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	移住定住・地域おこし協力隊員募集PR回数	移住定住、または地域おこし協力隊募集を目的とするイベント、ウェブ等でのPR回数	目標	3	3	3	回		
			実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	地域おこし協力隊員受入れ人数	地域おこし協力隊員としての受入れ実績または活動終了後に定住した人数	目標	3	5	5	人		
			実績	3	4				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	13,843		18,287		40,508		38,444		39,242
事業経費	10,271		16,995		39,216		37,152		37,950
特定財源	10,271		16,995		39,216		37,152		37,950
従事常勤職員数	0.47		0.17		0.17		0.17		0.17
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,572		1,292		1,292		1,292		1,292

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	都市地域からの流入人口を確保し、地方創成を推進する必要がある
		対象の適切性	適切	都市地域からの移住希望者を対象としているので、適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治体が積極的に受入れを行う必要がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	移住希望者受けのPRをWebで実施。隊員3名の受入れ継続と任期終了後に定住した隊員1名。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		ふるさと納税の寄附額増。市のPR、地域活動に寄与。
	手段の妥当性	妥当		国が推進する事業に合致しているため、妥当
	事業の方針	継続		今後も継続する方針である

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	受け入れている隊員は、当市において活動を継続しており、都市部からの人口移動について一定の成果をあげているが、活動内容については、市の観光スポットや農産物等のPR、梨栽培の研修等、内容が多岐に渡っており、効果が見えにくいものについて、市民への事業効果の説明が難しい。
今後の取組み	地域おこし協力隊員が担っている活動が、隊員の任期終了とともに途絶えてしまわないよう、計画的な隊員募集を行うとともに、定住に向けた支援を行う。また、隊員の活動およびそれに伴う効果について、市民への周知機会を設けていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	SDGs推進事業					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	SDGs推進条例を推進するため、市民及び庁内への普及促進を図る。				
内容	事務事業及び計画等に17の目標を取り入れ、普及啓発等ステークホルダーと連携した取組を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	広報回数	ホームページ更新回数、広報紙掲載回数	目標	12	12	12		回	
			実績	12	13				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	普及啓発事業及び計画等への取入れ数	市と連携したSDGs関連事業数、職員研修回数、目標を取り入れた計画等の数	目標	6	12	20		回	
			実績	16	24				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	2,560		2,280		2,280		2,280		2,280
事業経費	280		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,280		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会全体でSDGs推進の気運が高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	広報、イベント等により、市民等による取組の活性化を促すことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		SNSや広報紙等を活用し対象者にアプローチできた
	手段の妥当性	妥当		現状の体制で効率的なため
	事業の方針	継続		R5に事業費を減額したため現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内での取り組みの活性化や子どもたちへの学習支援を目的に「下妻市SDGsパートナー制度」を創設したが、活用事例が少ないこともあり、特に小中学校での利用が少ない状況。SDGsについての普及啓発にもつながるため、パートナー制度や、カードゲーム体験会、出前講座の活用を促す。
今後の取組み	対象者に合ったイベントや研修の開催、パートナー制度、カードゲーム「2030SDGs」の活用促進、ホームページ等の活用などを通しSDGsの普及・促進を進める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	統計の普及啓発及び統計調査員確保対策事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	企画調整係
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	統計調査を円滑に実施するための調査員の確保と統計思想の普及向上を図る				
内容	市統計協議会や市統計図表展実行委員会への支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	調査員研修等回数	総会や研修会、その他の会議の年間合計数			目標	4	4	4	回		
					実績	4	4				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	統計調査員数	統計事務協議会に登録している調査員数			目標	160	160	160	人		
					実績	157	156				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	3,330		3,260		3,240		3,240		3,240		
事業経費	290		220		200		200		200		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	3,040		3,040		3,040		3,040		3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	統計調査の円滑な実施のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	基幹統計調査の実施に係る事業のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業は内容を適宜見直して実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動内容を精査し削減した
総合評価	費用対効果	効果あり		少ない経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		調査員の確保のため、協議会への支援は妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査員の登録は地域による推薦が最も多いが、高齢の単身世帯の増加やプライバシー意識の高まりによる調査員の負担増大から、後継者のなり手がいない地域や、短い期間で交代する地域が増えている。
今後の取組み	調査員の不安をなくすため、調査員の相互協力制度を使用できるよう、研修会や他地域の調査員との意見交換など対面での交流の機会を設ける。統計図表展は市民への統計思想の普及のほか、国県市統計グラフコンクールの入賞等が、応募した子どもたちの活動の記録にもつながるため、国県のコンクールが実施される間は、図表展の応募が増えるような取り組みを行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	統計調査事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	企画調整係
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民生活の向上に寄与するため、各種行政施策などの基礎資料を得ることを目的とする				
内容	県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 諸統計費	
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額				
総事業費	7,727	9,429	17,986	22,106	10,686				
事業経費	887	3,121	6,126	6,126	6,126				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.90	0.83	1.50	1.80	0.60				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.20	1.00	0.00				
概算人件費	6,840	6,308	11,860	15,980	4,560				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部民間委託も可能だが、国の決定による
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付金の基準額内で実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法廷委託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民のプライバシー意識の高まりに伴い、調査に非協力的な世帯が増加している。また、単身世帯や核家族化により、調査員が何度も訪問しなくてはならないケースが増えており、調査員の心理的な負担が大きいため、調査員の確保が課題である。
今後の取組み	登録調査員に対し、統計事務協議会と連携し、研修会や統計調査の進め方などについて意見交換できる機会を設け、調査員相互協力制度を活用できるよう推進する。また市民が調査に理解、協力してもらえるよう、調査や調査結果についての情報発信を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	特定非営利活動法人事務						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内に事務所を置くNPO法人や、NPO法人設立を検討している団体などが、事務手続きや相談等を市で行えることにより、利便性を高め、活動を活性化させる。				
内容	法人設立に係る相談対応、法人設立認証、定款変更認証、各種届出受理、事業報告受理等に係る事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		1,140		1,596		1,596		1,596		1,596
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.15		0.21		0.21		0.21		0.21
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,140		1,596		1,596		1,596		1,596

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県からの権限移譲事務であり、市が行うものである
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務でのため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定非営利活動促進法や、特定非営利活動法人に関する制度や手続きが複雑であることから、担当職員の対応次第によっては、事務手続き等に不備が生じてしまう危険性がある。
今後の取組み	法人からの問合せ等に対しては、必ず事務処理マニュアルにあたることに加え、必要に応じて県に問合せをするなど、情報を整理し、適切な指導、案内等を実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	市民協働のまちづくり事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に	17	パートナーシップで目標を達成しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民協働のまちづくりを推進する。				
内容	地域で活動する団体の公益的な取り組みに対し、市民協働のまちづくり推進交付金による助成や支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	審査会の開催回数	市民協働のまちづくり推進交付金の審査及び市民協働に係る会議等を行った回数	目標		6	6	6	回		
			実績		2	4				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	交付金及び補助金交付額	市民協働のまちづくり推進交付金交付額の合計	目標		540	540	540	千円		
			実績		170	200				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 庁舎等建設事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,210		1,416		1,756		1,756		1,756	
事業経費	170		200		540		540		540	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.40		0.16		0.16		0.16		0.16	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,040		1,216		1,216		1,216		1,216	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	需要の変化を注視	社会情勢を踏まえるとニーズが減ってきている
		対象の適切性	改善の余地あり	対象者を変更する必要あり
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民による協働のまちづくりを支援するため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	交付額の合計が目標値を下回ってしまった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果不十分		市民活動を継続するための交付金として、一定の効果があるものの、利用件数は少ない
	手段の妥当性	見直しの余地あり		社会情勢やニーズを踏まえる見直す必要あり
	事業の方針	見直しを検討		見直し

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規事業の団体からの申請がなく、今年度は3団体、来年度は1団体の利用見込みであるため、年々交付金を活用する団体が減少している。 当初は地域の活性化や課題解決に繋がる事業が対象であったが、近年はターゲット範囲が特定されるスポーツ文化等の事業の問い合わせが多く、該当する団体が少ない。社会情勢を考慮すると、求められるニーズが変遷しているため、当事業とマッチする団体が少ない。
今後の取組み	事業の周知を図る他、事業の見直しを検討する

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	公平委員会事務事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	企画調整係
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	任命権者から独立した中立的な立場から、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する。					
内容	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずる。					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 公平委員会費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		1,551		913		1,257		1,257		1,257
事業経費		31		77		421		421		421
特定財源		5		12		60		60		60
従事常勤職員数		0.20		0.11		0.11		0.11		0.11
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,520		836		836		836		836

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により市以外が主体となることができない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令で規定された事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公平委員会は任命権者から独立した準立法的権限、準司法的権限を有する行政委員会であるため、事務職員においても、専門的な知識の習熟が求められる。
今後の取組み	全国公平委員会連合会や茨城県公平委員会連合会による研究会に参加し、専門知識の習得及び向上を図る。また、市長やその他の任命権者から独立した組織を維持する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	市ネットワーク支援事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	「魅力あふれる下妻づくり」と「やさしさとふれあいのある茨城づくり」のために活動する				
内容	下妻市ネットワーク等連絡協議会事務局と担当し、団体の活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ネットワーク事業実施回数		活動回数(会議、花壇管理、イベントサポート、研修など)		目標	25	30	35	回
					実績	29	32		
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ネットワークしもつま会員数		ネットワーク会員数		目標	33	30		人
					実績	27	22		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	2,920		2,942		2,924		2,924		2,924
事業経費	108		206		188		188		188
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.37		0.36		0.36		0.36		0.36
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,812		2,736		2,736		2,736		2,736

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域コミュニティ活性化及び協働のまちづくりに大きく貢献している
		対象の適切性	改善の余地あり	団体の事業内容の見直し
		主体の妥当性	市が推進すべき	県と市が協力して活動するボランティア団体であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ予定通り活動できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		少ない経費で効果が見込まれる
	手段の妥当性	見直しの余地あり		事務局の関わり方を見直す必要あり
	事業の方針	継続		事務局の関わり方を見直す必要あり

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベント時に活動のPRを実施しているが、なかなか新規会員の加入に繋がらない。そのため、会員の高齢化が進んでおり、活動内容も限られてしまっている。
今後の取組み	新規会員の募集は引き続き継続しながら、現在の会員で対応できる活動を続けていく。合わせて、事務局の関わり方について、見直しを行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	庁議・部課長会議事務局事業						企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革	企画調整係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市行政の適正かつ能率的な執行を図る。				
内容	市政各部門の基本方針を策定し、その推進に当たって相互の連絡調整を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	会議開催数		庁議及び部課長会議を開催した回数。	目標	30	30	30	回		
				実績	30	30				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	検討案件数		協議調整を行った案件数。	目標	112	175	150	件		
				実績	112	175				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	0		1,900		1,900		1,900		1,900	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数			0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数			0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	0		1,900		1,900		1,900		1,900	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	目的達成には必要な会議体である。
		対象の適切性	適切	現時点で最適と考える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を自らが協議するため。
	有効性	指標の実績	達成できた	日程通り会議が開催できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現時点で最適と考える。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	新庁舎となり対面で一堂に会することが容易となった。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	あらかじめ1年間の日程を調整し会議に臨むが、三役の予定等により再度日程調整を行う必要が生じる。また、時間のない中での庁議検討事項に対しては、事前検討の場の必要性を感じる。
今後の取組み	会議の内容が、情報提供に偏らないよう留意するとともに、会議参加者が正確な情報の元、正しい判断が可能となるよう、事前検討の場(政策調整会議)を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	ふるさと下妻寄附事業						企画課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	1. シティプロモーション	ふるさと振興係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	ふるさとへの思いや下妻の街づくりへの共感を持つ人々が地域づくりに参加できるよう寄附金(いわゆる“ふるさと納税”)による基金を設置し、多くの寄附を得る。				
内容	寄附の受付及び受領証明書・お礼の品等の送付。ポータルサイトや市ホームページを使つての制度PR。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	返礼品数	年度最大登録返礼品数	目標	450	500	550	件		
			実績	425	638				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	寄附金額	ふるさと下妻寄附年間寄附金額	目標	500,000	600,000	1,000,000	千円		
			実績	558,129	1,138,514				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	280,461		682,275		727,923		727,923		727,923
事業経費	269,727		664,929		710,577		710,577		710,577
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.14		2.01		2.01		2.01		2.01
従事非常勤職員数	0.90		0.90		0.90		0.90		0.90
概算人件費	10,734		17,346		17,346		17,346		17,346

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休止した場合、市の歳入が減る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果があがっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費など削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		費用は成果に比例するものだが、効果あり
	手段の妥当性	見直しの余地あり		実施体制の強化が必要
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	寄附額の増に比例する業務量に対応するための体制強化・整備、並びに返礼品の開発。
今後の取組み	長期的な目標を達成するために組織体制の強化・整備を行う。アウトソーシングについては積極的に導入を検討し、業務の効率化と費用の削減を図る。